

札幌の社会と経済 — 少子化と産業構造 —

武者 加苗

〈要旨〉

札幌市および札幌市と経済的連携の深い自治体を対象とした札幌経済圏の現状について、経済的観点からデータや事例を元に他地域と比較する。札幌市を中心とする札幌圏はサービス産業中心で製造業が少ない産業構造となっている。例外的に強みを持つ食料品製造業も小規模零細企業が多い。年齢階層別の人口動態をみると、高卒男性の雇用吸収力を持つ製造業が少ないこと、地域所得が低いことから高卒・大卒の時点で道外へ流出する男性が多い。一方、サービス業、小売業、医療関連業での雇用を求めて道内他都市から女性が流入しており、20代から50代にかけて女性が多い人口構造となっている。人口減少が始まる中、域外からヒト・モノを集める広義の観光業は札幌市にとって必要不可欠となる。

1. はじめに

札幌市は北海道内でも最大の人口を抱え、北海道の政治・経済の中心都市としての地位を保っている。人口は2014年現在で193万人となっており、横浜市の370万人、大阪市の269万人、名古屋市の228万人について政令指定都市中4番目の人口を有する。面積でも1121平方キロメートルと、浜松市の1558平方キロメートル、静岡市の1221平方キロメートルについて政令指定都市中3番目の広さである。

本稿では、札幌市と周辺地域を含めた経済圏の概要を人口動態および産業構造からつかみ、次章以降の議論の下地とすることを目的とする。

2. 人口からみた札幌市

2-1 札幌市と札幌経済圏

札幌市は北海道内でも最大の人口を抱え、北海道の政治・経済の中心都市としての地位を保っているが、周辺の自治体を考慮した経済圏で把握すると実質的な経済規模はさらに大きくなる。大都市経済圏の定義はいくつかあるが、国勢調査を利用すると、札幌市に通勤・通学を行っている15歳以上の者の割合を把握できる。札幌市に通勤・通学を行う15歳以上の住民が5%以上または10%以上存在する自治体を札幌経済圏と定義すると、表1

のようになる（平成 22 年国勢調査より）。札幌市に通勤・通学する人口が 5～10% の小樽市、恵庭市の人口は合わせて 20.1 万人、同 10% 以上が石狩市、当別町、南幌町、江別市、北広島市の人口が合わせて 27.1 万人となり、札幌市と合わせた経済圏の人口は 239 万人となる。

これらの地域を、札幌市とどのような交通手段で結ばれているかという視点でみると、小樽市と江別市は JR 函館本線、当別町は JR 学園都市線、恵庭市と北広島市が JR 千歳線で通勤・通学が可能である。石狩市、南幌町は札幌市とは鉄道で結ばれていないが、路線バスや高速バスが利用できる。

一方、札幌市から直通の JR が開通している千歳市は、札幌市への通勤・通学人口が 5% 未満となっており、札幌経済圏への関与は薄い。千歳市には新千歳空港と自衛隊千歳基地が立地している。空港関係者や国家公務員である自衛隊員の所得は高く、それぞれ数千人規模の雇用を維持する産業であるため、札幌市内へ通勤する必要が小さいためである。

表 1 札幌経済圏

札幌市への流入人口		人口(人)	面積 (km ²)
	札幌市	1,913,545	1121.12
10%以上	石狩市、当別町、南幌町、 江別市、北広島市	271,068	1532.17
5%以上 10%未満	小樽市、恵庭市	201,312	538.17
札幌圏 計		2,385,925	3191

注：人口は国勢調査ベースのため、2014 年時点の値とは異なる。

出所：総務省「平成 22 年国勢調査」

2-2 女性が多く男性が少ない札幌

次に、札幌市の人口動態の特徴をみる。表 2 は札幌市の区ごとの男女別人口と、男性を 1 としたときの女性人口の比率である。区別の人口は北区が最も多く 28.1 万人、以下東区の 25.7 万人、中央区の 22.4 万人、豊平区の 21.7 万人と続き、清田区の 12 万人が最も少ない。

男女別人口では、男性人口は 90.6 万人、女性は 102.5 万人である。札幌市では女性人口が男性よりも 13.1% 多いことになり、これは他の政令指定都市と比べても高い割合である。中でも中央区、西区、厚別区で女性比率が高い。逆に東区や白石区では他の区と比べて相対的な女性の比率は少ない。

表 2 札幌市の区ごとの人口

	計	男	女	男	女
札幌市	1,930,496	905,860	1,024,636	1.000	1.131
中央区	224,400	101,680	122,720	1.000	1.207
北区	281,041	133,502	147,539	1.000	1.105
東区	257,485	122,722	134,763	1.000	1.098
白石区	209,267	99,918	109,349	1.000	1.094
豊平区	217,134	101,234	115,900	1.000	1.145
南区	142,908	66,684	76,224	1.000	1.143
西区	211,636	98,363	113,273	1.000	1.152
厚別区	129,979	59,967	70,012	1.000	1.168
手稲区	141,189	66,837	74,352	1.000	1.112
清田区	115,457	54,953	60,504	1.000	1.101

出所：総務省「住民基本台帳（2014年1月1日現在）」

さらに、札幌市の男女別の人口比率を5歳ごとの年代別にまとめたものが表3である。0歳から19歳までは男性数が女性数を上回る。しかし、20～24歳の層からは女性数が男性数を上回り、それより上の年代層では全て女性のほうが多い。生物学的には出生時には男児と女児の比は105：100程度（または100：95.2）であることが知られており、札幌市の0～4歳の比率もこれに合致している。また、一般的に男性は女性より寿命が短いため、出生時に女児より多く生まれた男児が死亡していき、15～19歳の層までは男女差が縮小していく。ヒト全体では50歳時に男女比がちょうど100：100、80歳時で50：100とも言われており、日本全体の年代別人口を確認すると、ほぼこの結果どおりとなる。札幌市でも80歳以上の世代の男女比は52：100であり、生物的動向と近い傾向を示している。しかし、札幌市では、すでに20～24歳の層で女性数が男性数を上回り、それより上の世代も1割以上女性のほうが多い。これは生物的な要因ⁱだけでなく、社会的要因が加わるためである。

15～19歳と20～24歳の間には、大学進学、就職など転居を伴う社会的なイベントが多く発生する。これを実際の年齢別人口動態と合わせて考えると、札幌市内の特色が明らかになる。札幌市内には男性が希望する分野を有する大学や就職先が少ない。大学進学を考えると、一般的に男性が女性よりも多く希望する理工系分野の学部を有する札幌市内の大学は、北海道大学（理学部・工学部）、北海学園大学（工学部）、北海道科学大学（工学部：2014年度以降）などに限定される。中でも、定員の多い北海道大学は入学者の7割が道外出身者であり、札幌市の男性が入学を希望しても道外の優秀な人材との競争が生じ

ている。また、高卒・大卒の就職を考えると、男性の雇用吸収力の高い農林水産業や製造業は札幌市内にはあまり立地しておらず、市外へ流出せざるを得ない(3-1 参照)。

一方、女性が多く志望する看護系や医薬系分野の学部を有する札幌市内の大学には、北海道大学(医学部保健学科)、札幌市立大学(看護学部)、天使大学(看護栄養学部)、札幌医科大学(保健医療学部)、北海道医療大学(看護福祉学部)などがある。就職の場合でも、札幌市内には女性の雇用吸収力の高い観光関連や飲食などのサービス業や小売業、医療関連業が多く立地しているため(後述参照)、札幌市内の女性が就職のために市外へ流出する必要がないだけでなく、周辺地域からも女性が流入している。このように、20歳から50歳にかけての男女比の逆転には、札幌市の産業構造といった社会的要因が関係しているのである。

表3 札幌市の年齢別男女比

	総計	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
	計	計	計	計	計	計	計	計	計
男	905,860	37,168	37,711	39,859	43,241	48,212	55,693	61,360	70,916
女	1,024,636	35,681	36,401	38,611	42,386	50,993	60,547	65,594	75,072
男性=1としたときの 女性比率	1.13	0.96	0.97	0.97	0.98	1.06	1.09	1.07	1.06

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
	計	計	計	計	計	計	計	計	計
	74,280	63,855	60,044	58,628	72,369	59,462	46,157	34,946	41,959
	79,286	70,966	66,570	65,156	81,305	68,937	58,185	48,633	80,313
	1.07	1.11	1.11	1.11	1.12	1.16	1.26	1.39	1.91

出所：総務省「住民基本台帳(2014年1月1日現在)」

同様に、5歳刻みの年齢別データを北海道で比較すると、男女比が逆転する年代が25～29歳と札幌市の20～24歳と比べて5歳分だけ高い(表4)。これは、大学進学の際には男性が札幌市外には転出しても道外にはあまり転出していない(道外からも流入しない)ことを示している。札幌市内ではないが、北海道には室蘭工業大学、北見工業大学といった理工系大学が立地している。ただし、大学院の修士課程を修了した後、卒業生が就職等のために道外へ流出する傾向があると考えられる。また、いわゆる生産年齢人口(15～64歳)の各層では札幌市よりも男性比率が高くなっている。農林水産業や製造業といった男性の雇用吸収力が高く札幌市内に少ない産業が、札幌市を除く北海道内には相対的に多く存在するためである。

道内他地域をみると、畜産業や漁業の発達している根室振興局内では全年代の男女比は100:105、農業の発達している十勝振興局内は同100:109となっており、札幌市の100:113と比較して男性が多く女性が少ない。また、大規模な鉄鋼所や自動車部品製造業が立

地する室蘭市や苫小牧市を有する胆振振興局内は同 100 : 108 である。逆に、観光業の発達している小樽市やニセコ町などを有する後志振興局内は男女比が 100 : 115 で、札幌市以上に男性が少なく女性が多い人口構造となっており、ここでも男女比と産業構造の関係を確認することができる。

表 4 北海道内の年齢別男女比

	総計	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
	計	計	計	計	計	計	計	計	計
男	2,584,535	100,608	107,445	116,531	125,669	125,319	137,344	153,847	184,278
女	2,878,510	96,394	102,996	112,182	120,729	124,300	138,069	155,280	186,453
男性=1としたときの 女性比率	1.11	0.96	0.96	0.96	0.96	0.99	1.01	1.01	1.01

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上
	計	計	計	計	計	計	計	計	計
	192,417	169,497	168,445	174,092	219,259	181,321	150,956	125,257	152,250
	197,869	182,306	179,621	186,289	243,716	211,824	191,284	167,636	281,562
	1.03	1.08	1.07	1.07	1.11	1.17	1.27	1.34	1.85

出所：総務省「住民基本台帳（2014年1月1日現在）」

2-3 札幌市への流入と道外への流出

2-2 では札幌市の女性の多さと男性の少なさを指摘したが、本節では札幌市と道内他地域との人口移動との関係も含めて考察する。

国立社会保障・人口問題研究所の市町村別人口推計によると、札幌市は 2015 年ごろまでは人口が増加し続け、その後減少に転じると予測されている。人口の増減は自然増減および社会増減によって規定されるが、ここでは経済的要因を反映した社会増減に着目する。社会増減とは、転居を伴うその地域への転入と転出の差である。

札幌市へはどのような地域から転入がなされているのかをみてみよう。表 5 は 2005 年時点では札幌市外に居住していた人が、2010 年までにどの市町村またはどの都道府県から札幌市に転入してきたのかを、上位 10 地域についてまとめたものである。道内からの転入先としては、旭川市が最も多く、以下函館市、釧路市とものの人口規模が大きい都市が上位を占める。また、江別市、小樽市、石狩市、北広島市など表 1 で札幌経済圏とされた市からの転入も上位を占めている。旭川市から北広島市までの上位 10 市町村で道内他市町村からの転入の 51% を占める。また、札幌市への転入者のうち女性の割合をみると、上位自治体のうち江別市 (54.8%)、小樽市 (57.4%)、北広島市 (54.4%) など隣接する地域で特に女性比率が高くなっている。

道外からの転入が最も多いのは東京都であり、以下神奈川県、千葉県、埼玉県と関東都心部からの流入が上位を占める。国外からの転入も 4016 人存在する。東京都から兵庫県

までの上位10都府県（国外含む）で道外からの転入の77%を占める。

表5 札幌市への転入先

	道内から	(人)	うち女性割合 (%)	道外から	(人)
1	旭川市	10,488	50.1%	東京都	13,548
2	函館市	8,071	49.3%	神奈川県	7,221
3	釧路市	6,365	51.0%	千葉県	4,944
4	江別市	6,116	54.8%	埼玉県	4,770
5	小樽市	5,859	57.4%	国外から	4,016
6	帯広市	5,842	49.7%	宮城県	3,388
7	苫小牧市	4,970	51.1%	大阪府	2,874
8	北見市	4,063	49.0%	愛知県	2,831
9	石狩市	3,911	53.7%	青森県	2,208
10	北広島市	3,377	54.4%	兵庫県	1,682
	その他道内	56,532	53.7%	その他の県	14,148
	計	115,594	52.7%	計	61,630

出所：総務省「平成22年国勢調査」

表6は2005年時点では札幌市に居住していた人が、2010年までにどの市町村またはどの都道府県へ転出したのかを、上位10地域についてまとめたものである。道内への転出先としては、旭川市が最も多く、以下函館市や帯広市、苫小牧市といった人口規模の大きい都市が上位を占める一方、江別市や石狩市、北広島市、小樽市など表1で札幌経済圏とされた市への転出も上位に来る。旭川市から小樽市までの上位10市町村で道内他市町村からの転出の54%を占める。

道内からの転入は115594人であるのに対し、道内への転出は84508人で、札幌市にとっては転入超過である。中でも、釧路市は転入では6365人だが転出では3708人と、札幌市の大幅な転入超過である。道内の地方都市から札幌市への人口集中が起きているのである。

次に、道外への転出先を確認すると、最も多いのは東京都であり、以下神奈川県、千葉県、埼玉県と関東都心部への流出が上位を占める。これらの県は進学先としての大学等も多く、雇用状況も好調である。2014年度の月別有効求人倍率で比較すると、北海道が0.86～0.91であるのに対し、東京都のそれは1.53～1.65である。北海道は求職者数>求人数であるが、東京都は求職者数<求人数ということでもある。東京都から青森県までの上位10都府県で道外への転出の76%を占める。また、札幌市からの転出者のうち女性比率をみると、

上位自治体のうち50%を超えるのは江別市(51.4%)、石狩市(51.8%)、北広島市(50.7%)と札幌市に隣接する自治体である。転入先としてはほぼ男女が拮抗していた旭川市、函館市、帯広市、釧路市などの道内の基幹都市への転出は大幅に女性が少ない(=男性が多く転出している)。札幌市から遠方への転居を伴う転勤や進学を、女性が避けているのであろう。

なお、道外からの転入が61630人であるのに対し、道外への転出は80156人で、道外との転出入に限定すると札幌市は転出超過である。

表6 札幌市からの転出先

	道内へ	(人)	うち女性割合 (%)	道外へ	(人)
1	旭川市	7,313	43.4%	東京都	18,238
2	函館市	5,702	41.2%	神奈川県	11,075
3	江別市	5,665	51.4%	千葉県	7,943
4	石狩市	4,824	51.6%	埼玉県	7,286
5	帯広市	4,293	40.1%	愛知県	4,345
6	苫小牧市	4,266	45.6%	宮城県	3,614
7	北広島市	3,939	50.7%	大阪府	3,286
8	釧路市	3,708	39.5%	兵庫県	1,897
9	室蘭市	3,139	33.2%	茨城県	1,862
10	小樽市	3,095	49.7%	青森県	1,758
	その他道内	38,564	45.1%	その他道外	18,852
	計	84,508	45.0%	計	80,156

出所：総務省「平成22年国勢調査」

まとめると、2005年から2010年の間で札幌市への転入は177,224人、転出は164,664人となる。道内からの純転入は31,086人(=115,594-84,508)、道外への純転出は18,526人(=80156-61630)であり、道内からの人口流入はプラスだが道外へは人口が流出している。この間の札幌市の人口増は札幌経済圏を形成する近隣地域や、道内基幹都市からの転入超過によるものであったと言える。札幌市の人口は増加しているとはいえ、人口予測では2015年から2020年の間に減少に転じるとされている。先行して地方部が悩まされてきた人口減少問題に、今後は札幌市も本格的に取り組む必要がある。

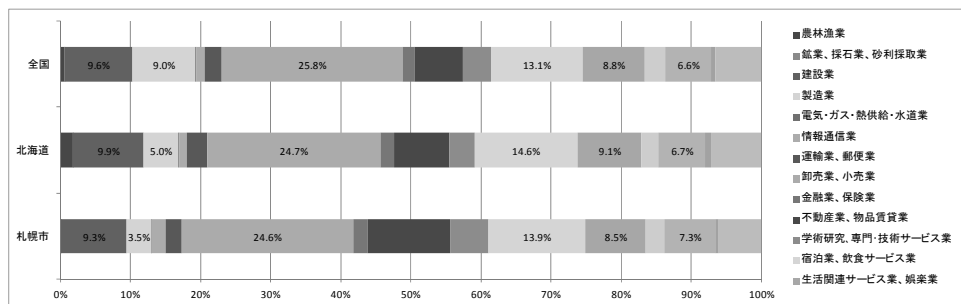
3. 産業構造からみた札幌市

3-1 製造業が少なくサービス業中心の産業構造

人口動向は産業構造とも関連することは2章で述べた。では、札幌市の産業構造の特徴

はどのようなものだろうか。図1は札幌市の産業別の事業所数を全国、北海道と比較したものである。札幌市の事業所が全国に比べて圧倒的に少ない産業は、製造業で3.5%である。これは北海道の5.0%、全国の9.0%と比較しても少ない。また、農林漁業も全国の0.6%、北海道の1.8%と比較しても少ない。北海道は農林漁業が盛んというイメージがあるが、札幌市には生産者として農林漁業に従事する事業所は少ないのである。他に多い産業は11.8%をしめる不動産業・物品賃貸業であり、北海道の7.9%、全国の7.0%と比較しても多い。

図1 事業所でみた産業構造



出所：総務省「平成24年度経済センサス」

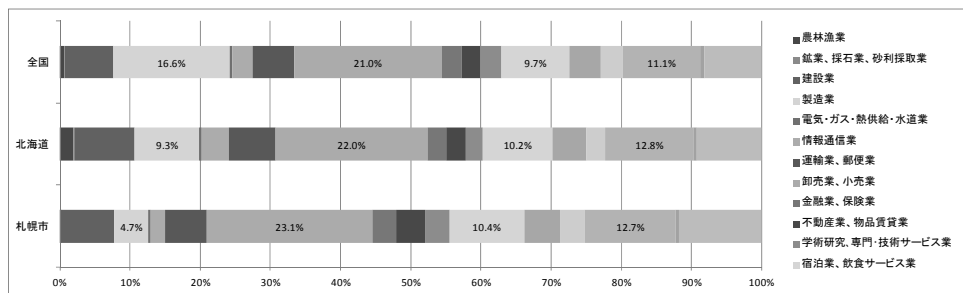
次に、雇用者ベースでの産業構造を確認する。事業所は規模が大きくても小さくても1軒でカウントされるが、雇用者数は企業規模を反映することからより産業の実態に近く、また札幌市ではどのような産業の雇用吸収力を維持しているかが分かる。

図2は札幌市の産業別の従業者数を全国、北海道と比較したものである。図1の事業所と同じく、製造業が4.7%と全国の16.6%、北海道の9.3%と比較して大幅に少ない。事業所数よりも全国との差が大きいことから、札幌市の製造業は数が少ないだけでなく、規模も相対的に小さいことが分かる。全国よりも1%以上構成比が高い産業は情報通信業(5.8%)、卸売業・小売業(23.1%)、医療・福祉(12.7%)である。2-2で述べたように、小売業や医療・福祉は女性従業者が多い産業であり、札幌市の産業構造が女性を多く雇いやすいものであることが分かる。

札幌市の医療・福祉産業が全国や北海道よりも構成比が高いのには、地域性が影響している。医療業界は「供給が需要を作る」と言われている。病気の患者が存在するから医療サービスを提供するのではなく、医師や医療機関が存在するから医療サービスの需要が発生するというものである。札幌市には北海道で医学部を有する3つの大学のうち、北海道

大学、札幌医科大学の2つが立地している。また、2-2でもみたように、看護系大学も多い。卒業した彼らを雇用する病院も人口比以上に札幌市内に集中している。加えて、広大で冬期は雪にとざされる北海道では通院が大変なため札幌市内の病院に入院して、治療を受けるという患者も多い。本州ならば通院ですませる病状でも入院するのであれば、当然医師・医療機関に対する需要は多く発生する。その結果、札幌市内での病院数・医療産業従業者数ともに高くなるのである。

図2 従業者数でみた産業構造



出所：総務省「平成24年度経済センサス」

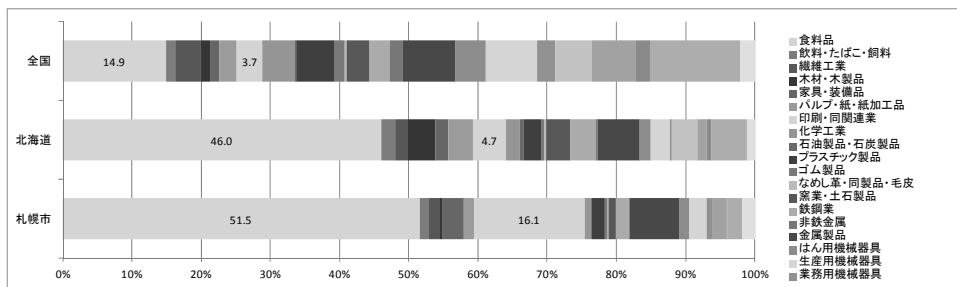
札幌市の産業構造の背景には、北海道と共通する部分も多い。製造業の集積の少なさはその一つである。製造業の特色は在庫が可能であること、輸送費が必要である点である。在庫が可能であるということは、腐敗や劣化が起きにくく、生産地と消費地が一致する必要性が低い財であるとも言える。したがって、地代や人件費の安い地域で生産を行うことが効率的である。一方で、消費地から遠い地域で生産すると、生産過程において輸送コストが重要な部分を占める。航空機輸送を行ってもペイするような一部の高額な部品や医薬品を除いて、通常生産される財は鉄道輸送か船舶輸送、または道路輸送される。冬季の風雪で製造品の出荷が遅れる、または仕入れ品の入荷が遅れることがあると、工場で厳密に生産管理を行う製造業には大きな支障が出る。また、雪の影響を受けない時期であっても、本州の大消費地や輸出拠点の港湾から離れているということは、輸送費のコストアップにつながる。いずれにしても、輸送費に関しては札幌市・北海道は不利であり、それが製造業の集積が進まなかった理由の一つであると考えられる。

3-2 札幌の製造業

製造業不毛地である札幌市・北海道であるが、製造業の構成比でみると全国との違いが

現れる。図3は製造業に従事する者の産業別比率を全国、北海道、札幌市で比較したものである。食料品製造業に関しては最大の産業であり、市内の製造業従業者のうち51.5%と約半数をしめている。その他、印刷業（16.1%）や家具・装備品（3.0%）も全国や北海道と比較して多い。逆に、化学工業や電子部品、電子機器などは少ない。札幌市の地価・地代は三大都市圏に比較すると安いものの、平野部分は人口集中地区である。工場建設に必要な広大な土地に恵まれていないため、小規模ですむ軽工業中心の産業分布となっている。

図3 産業別の製造業従業者の構成比



注：凡例にはすべての製造業を示していない。

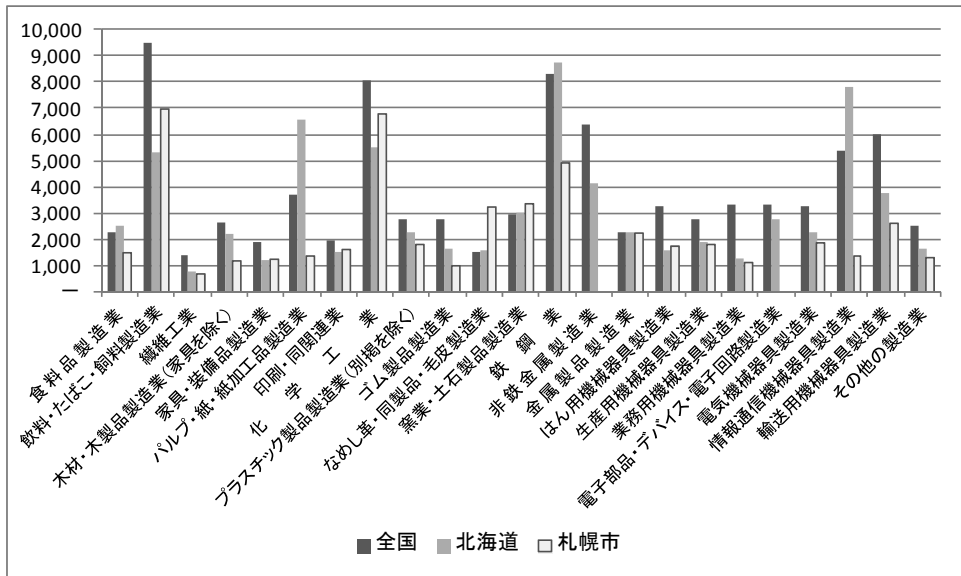
出所：経済産業省「平成25年度工業統計（従業者4人以上の事業所）」

図4は従業者一人当たりの製造業出荷額である。この値が高いほど、各産業の従業員の生産性が高い傾向にあると言える。図3では圧倒的な構成比をしめていた食料品製造業は製造業の中では、一人当たり出荷額は高くなく札幌市で1500万円、北海道で2500万円となっている。一方、飲料・たばこ・飼料製造業は札幌市が7000万円、北海道で5300万円である。飲料やアルコール、たばこは大規模生産設備を有する大手企業が多く、食料品は中小・零細企業が多いことを反映している。他にも従業者ベースでは多い印刷業や家具・装備品も一人当たり出荷額は少なく、食料品と同じ傾向がみてとれる。

ただし、食料品製造業は製造業の中では例外的に、在庫がききにくく（腐敗する）現地生産・現地消費の傾向が強い産業である。現地生産・現地消費は2種類に分類される。ワインや魚介品のように生産地から製造地（工場）までの鮮度が要求されるタイプ、ビールや惣菜のように製造地から消費地までの鮮度が要求されるタイプがある。北海道は質の高い農産物の生産地として有名でブランド力も持つ。前者のように札幌市の事業者は道内から原料を仕入れ、鮮度の高いうちに加工して、札幌市民でない観光客向けに販売するというスタイルを取っている。後者のように鮮度の要求される商品は、札幌市民が消費する分

だけを札幌市内で製造し、小規模生産を維持するというスタイルが続いているのであろう。

図4 産業別の従業者一人当たり出荷額（万円）



出所：経済産業省「平成25年度工業統計（従業者4人以上の事業所）」

4. まとめと今後に向けて

本章では、札幌市の人口構造を男女別、年齢別、他地域からの転出入の動向に着目して述べた。札幌市では20代から50代までの女性人口が相対的に多いこと、道内からの札幌市への人口流入も女性のほうが多く、近隣都市からの流入は特に女性が多いことを指摘した。道外との人口の転出入では転出超だが、道内からの転出入がそれを上回る転入超がこれまで続いてきたため、2015年までは人口増加が続いてきた。

地域の人口構造には産業構造がかかわっているため、札幌市にはどのような産業が相対的に多く集積しているのかについても述べた。札幌市は農林漁業や製造業が少なく、卸売・小売業、不動産業、医療保健業などの第三次産業が多い。製造業は在庫が可能なため、輸送コストが低く生産の効率性が高い地域で製造されるためである。大消費地から遠く、冬季の風雪の影響を受ける札幌市は、納期が厳密な製造業のシステムと相性が悪い。医療産業の集積には道内における札幌市の基幹都市という特性が強く影響している。ただし、製造業の中でも食料品製造業は例外的に集積しているが、その規模は小さい。

本章では製造業における札幌市の不利な状況に言及してきたが、地理的な距離がかえっ

て有利にはたらく場合もある。わざわざ遠方まで足を運ぶ価値のあるもの、大消費地から遠いからこそ、そこにはない価値を提供できるものである。一般的に輸送されるものは製造業に代表される形のある「モノ」であるが、形のない「サービス」も輸送が可能だからである。形のないサービスの輸送とは、いわゆる観光サービスが該当する。例えば、東京都民が札幌市に観光に来ると、札幌市が東京都に観光サービスを輸送していることになる（ヒトの移動とは逆の向きとなる）。逆に、札幌市民が東京ディズニーランドに遊びに行くと、千葉県が札幌市に観光サービスを輸送していることになるのである。地理的な遠さは交通費の高さと比例するものの、LCC（低価格航空会社）の出現で、札幌市のサービスを域外へ輸送する環境には追い風が吹いている。本州にはない気候や植生、グルメを求めてやってくる観光客は多い。

札幌市は2015年に観光庁よりグローバル MICE 強化都市に指定された。MICE とは Meeting, Incentive travel, Convention, Exhibition の頭文字をとったもので、ビジネス関連の旅客の誘致を狙っている。個人客より消費単価の高いビジネス客は、事業者にとっては利幅が高く、より付加価値の高いサービスを提供することが可能となる。

観光業は総務省の定める日本標準産業分類としては正式な名称ではない。従来の産業分類では飲食業、宿泊業、輸送関連業、物品レンタル業（レンタカー、貸スキーなど）、娯楽業などが観光に関連する産業である。正式な産業分類ではないため、統計の整備も他産業に比べて不十分であり、ひとくくりにした実態把握がしにくいという点は指摘しておきたい。

加えて近年では、メディカル・ツーリズムという言葉に代表されるように医療でも域外・国外の人々へのサービスの輸送を行う分野もある。患者を札幌市内に呼び寄せるだけでなく、ロシアなど外国在住の患者の検診を現地の病院で行い、その結果を札幌市内の病院が診断し、高度な治療が必要な場合は呼び寄せて医療サービスを行う形態も実現に向けての動きがある。人間ドックやがん検診と観光を組み合わせる旅行形態は、まだ顧客がアジアや首都圏の富裕層に限定されているが、今後人口減少が見込まれる札幌市では、重要な産業となろう。

広義の観光業は、域外からヒト・モノを自地域に集めることが可能であり、人口減少が始まる札幌市経済にとって、今後必要不可欠となるのである。

i 札幌市の男性の平均余命をみると、2007年を除いて1970年から2011年まで毎年、全国の平均余命を上回っている。生物的要因だけを考えれば、札幌市内にはより男性が多くてもよいはずである。女性に関しては、喫煙率の高さなどから全国の平均余命を下まわっている。